

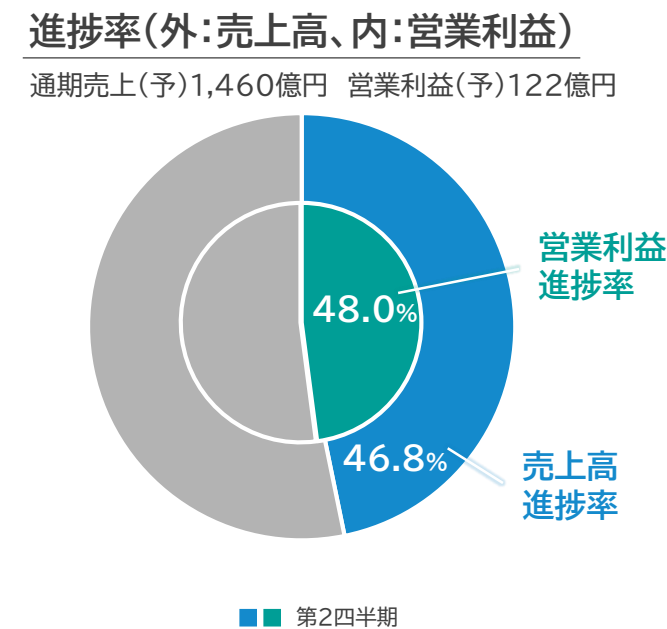
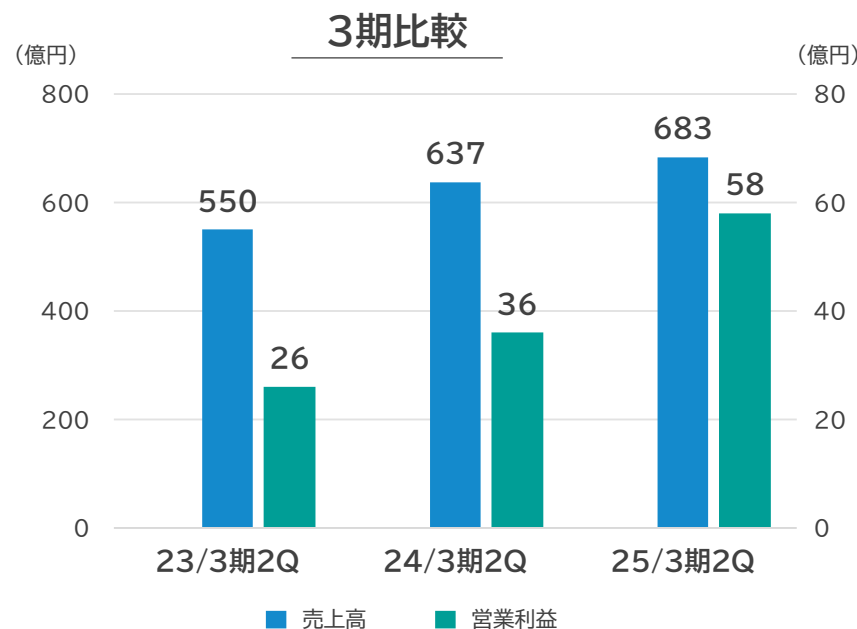
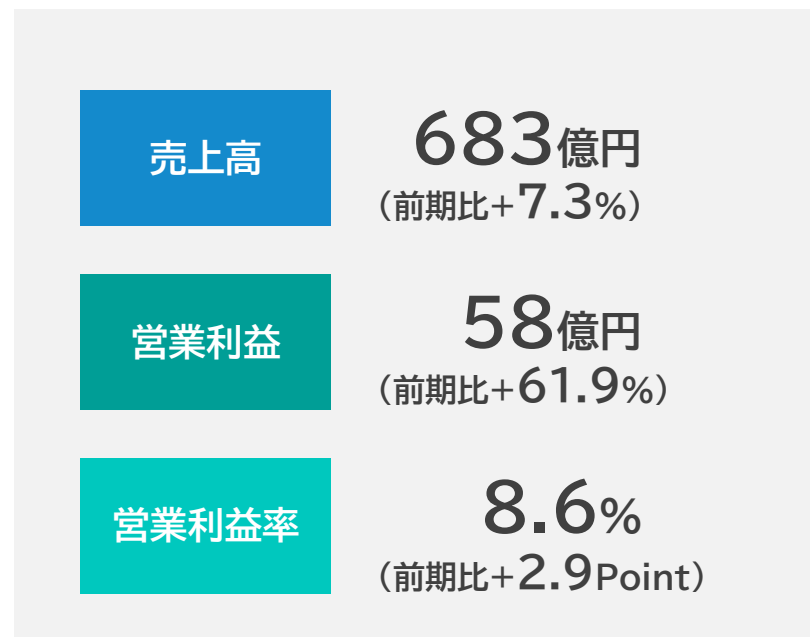
東テクグループ
2025年3月期 第2四半期
決算補足資料

東テク株式会社

2024年11月11日

業績：売上高・営業利益ともに過去最高となり増収・増益

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、カーボンニュートラルを見据えたりニューアル需要、データセンター需要等の取り込みにより売上は好調に推移。特に民間の工場・オフィスビル等に導入される計装システム需要が旺盛で、関連子会社も含めた工事需要の取り込みにより、売上総利益率の改善が進みグループ全社の営業利益率改善となった
- 受注高、受注残ともに好調に推移し、国内関連会社業績も堅調



通期(2025年3月期)業績の上方修正

- 2Qまでの業績推移を勘案し、通期業績の上方修正を発表

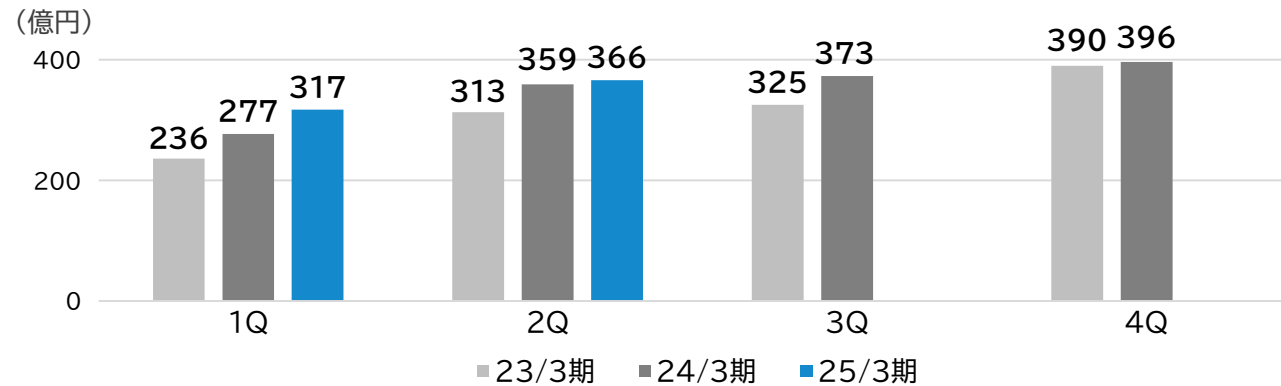
	2024年3月期 実績(億円)	2025年3月期 <期初予想>(億円)	2025年3月期 <今回予想>(億円)	前年実績比 %	期初予算比 %
売上高	1,407	1,460	1,460	+3.7%	0
営業利益	99	105	122	+23.2%	+17 (+16.2%)
経常利益	105	110	130	+22.8%	+20 (+18.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	75	90	+28.5%	+15 (+20.0%)

- 売上高は前期比+7.3%と好調に推移
- 工事事業売上の大幅な伸びにより、売上総利益率が改善し、各段階利益の増益に大きく貢献

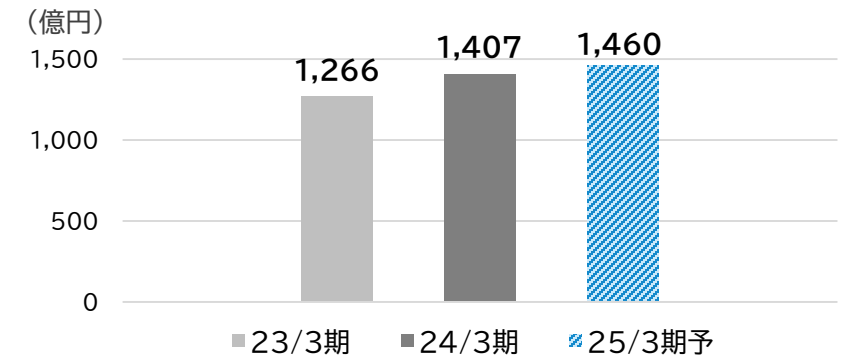
	2023年3月期 2Q実績(億円)	2024年3月期 2Q実績(億円)	2025年3月期 2Q実績(億円)	利益率	前年同期比率
売上高	550	637	683	—	+7.3%
営業利益	26	36	58	8.6%	+61.9%
経常利益	29	40	63	9.3%	+56.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19	26	45	6.6%	+70.2%

■ 工事案件の増加から、1Qに続き2Qも売上・営業利益ともに堅調に推移

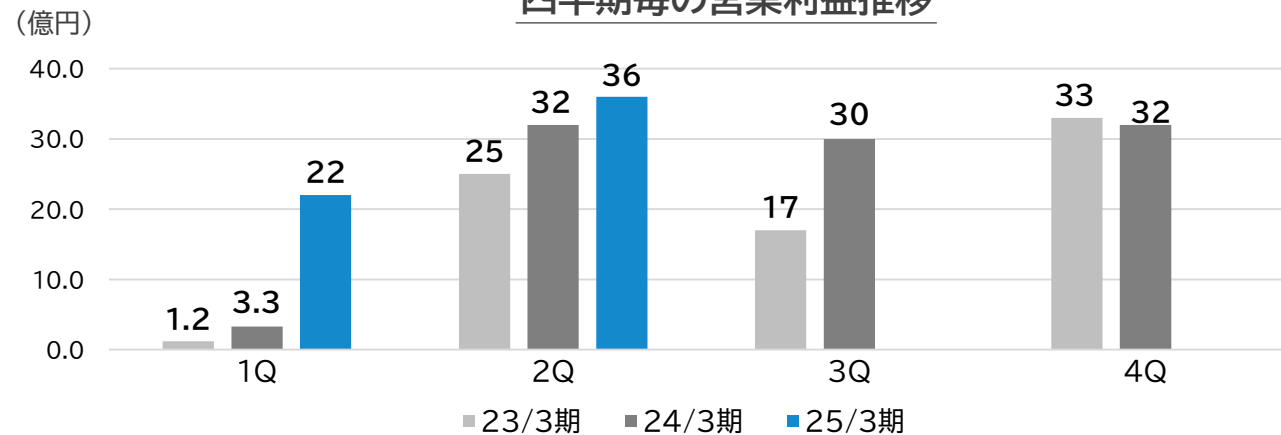
四半期毎の売上高推移



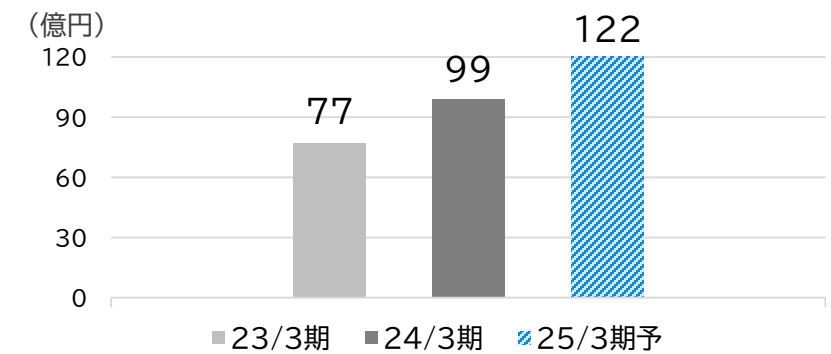
期末累計の売上高推移



四半期毎の営業利益推移

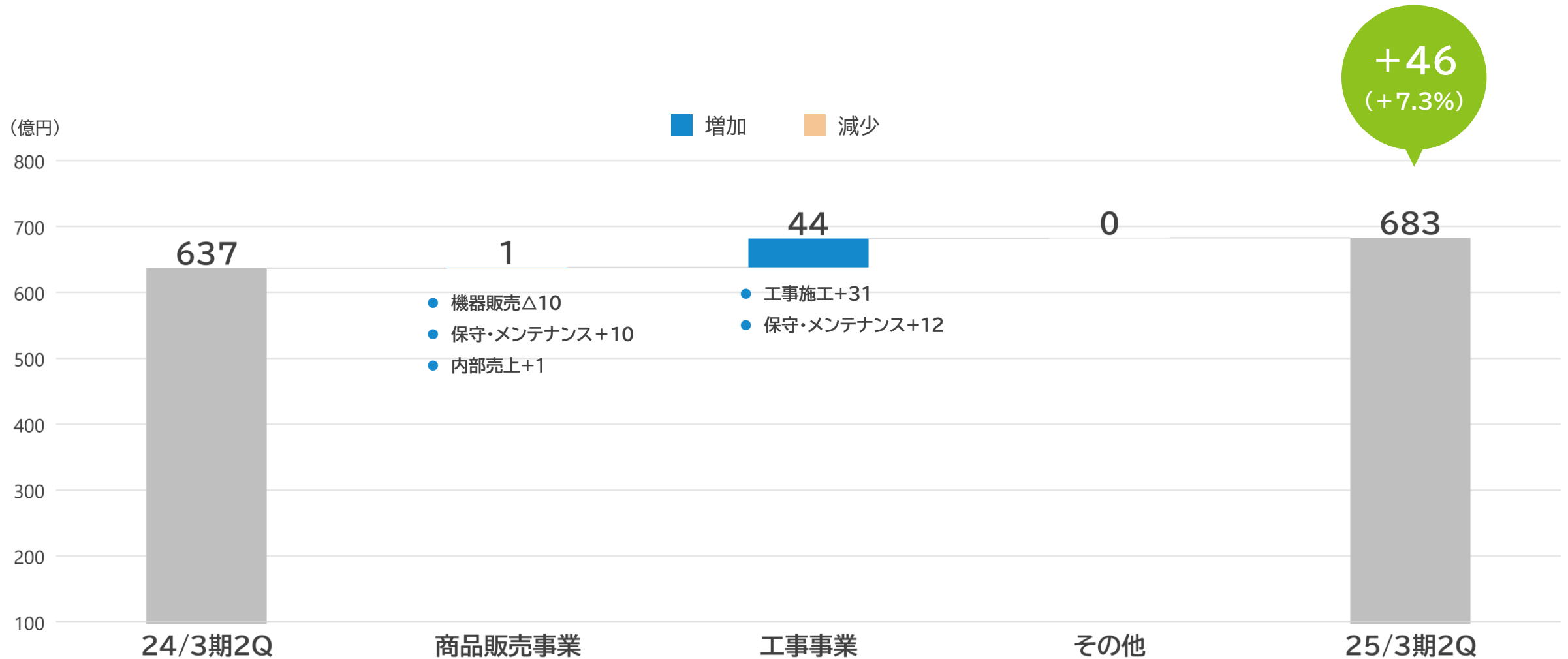


期末累計の営業利益推移

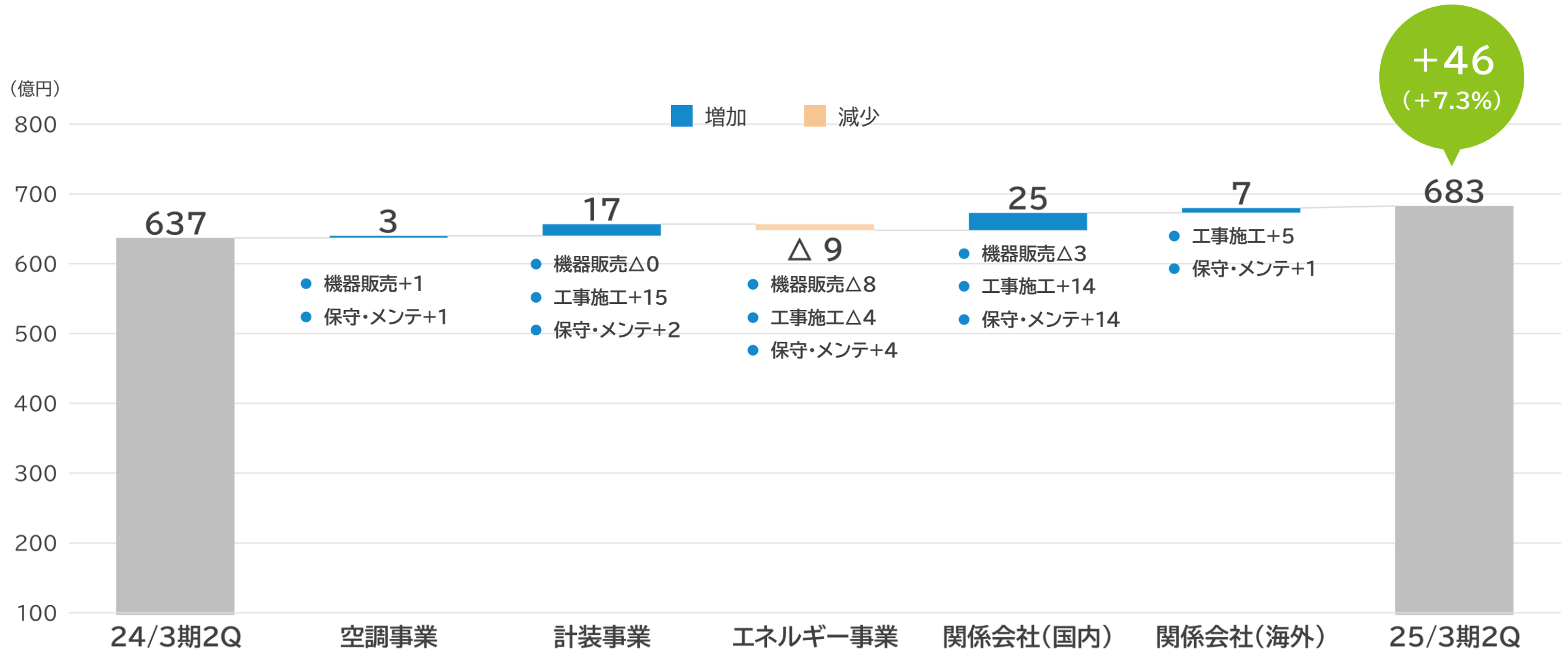


セグメント別 売上高増減要因

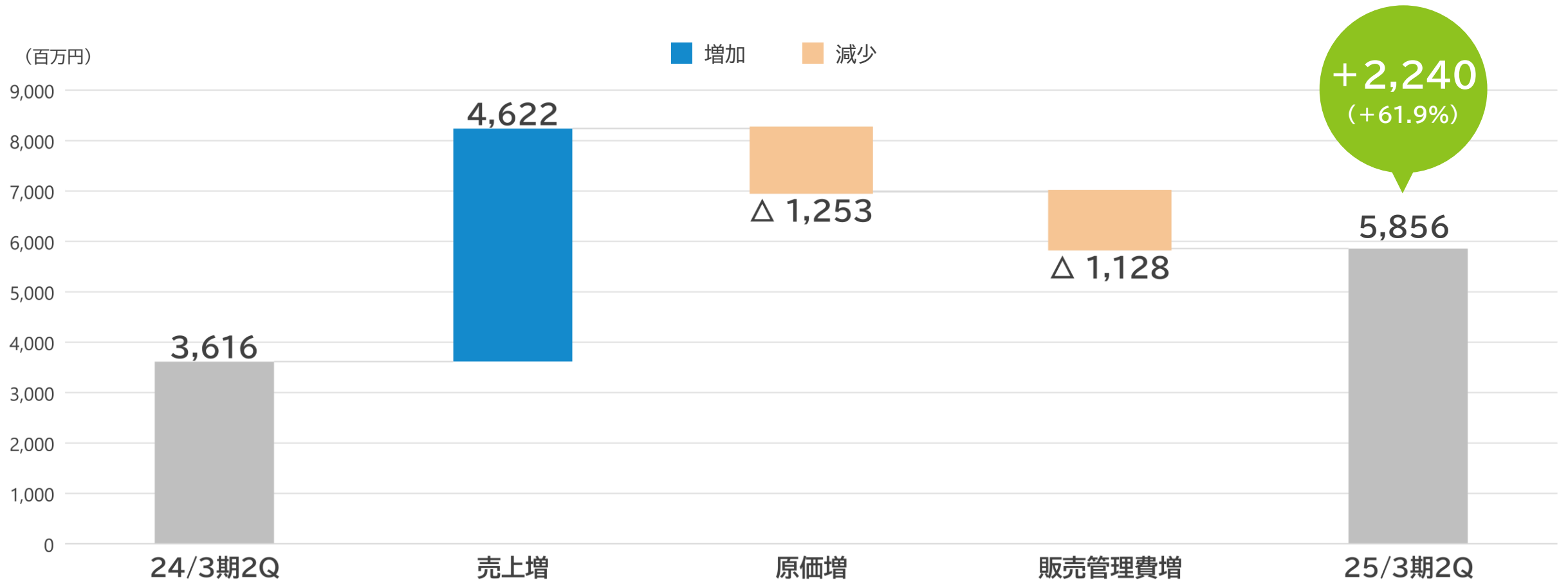
- 商品販売事業は前期比+1億円、工事事業は前期比+44億円と工事事業売上が大幅に伸長し全体売上増に貢献
- 商品販売事業と工事事業ともにストック売上に繋がる、保守・メンテナンスが堅調に伸長



- 前期大口案件の反動のあったエネルギー事業を除き、全ての事業領域で前期比で伸長、特に工事比率の高い計装事業、国内関係会社が好調に推移



- 売上の増加(前期比+7.3%)と売上総利益率改善により、販売管理費のコストアップを吸収し、前期比+2,240百万円(+61.9%)の増益



- 商品販売事業の機器販売は前期を若干下回るも、保守・メンテナンスが前期比+15.7%と順調に推移
- 工事事業は全体で前期比+18.0%、保守・メンテナンスも前期比+30.4%と拡大し、収益向上に寄与

	2024年3月期2Q	2025年3月期2Q	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
商品販売事業	387	388	+0.4%
機器販売	340	329	△3.1%
保守・メンテナンス	69	80	+15.7%
内部売上	△22	△21	-
工事事業	249	294	+18.0%
工事施工	208	240	+15.0%
保守・メンテナンス	42	55	+30.4%
内部売上	△1	△0	-

事業部別 収益分解情報



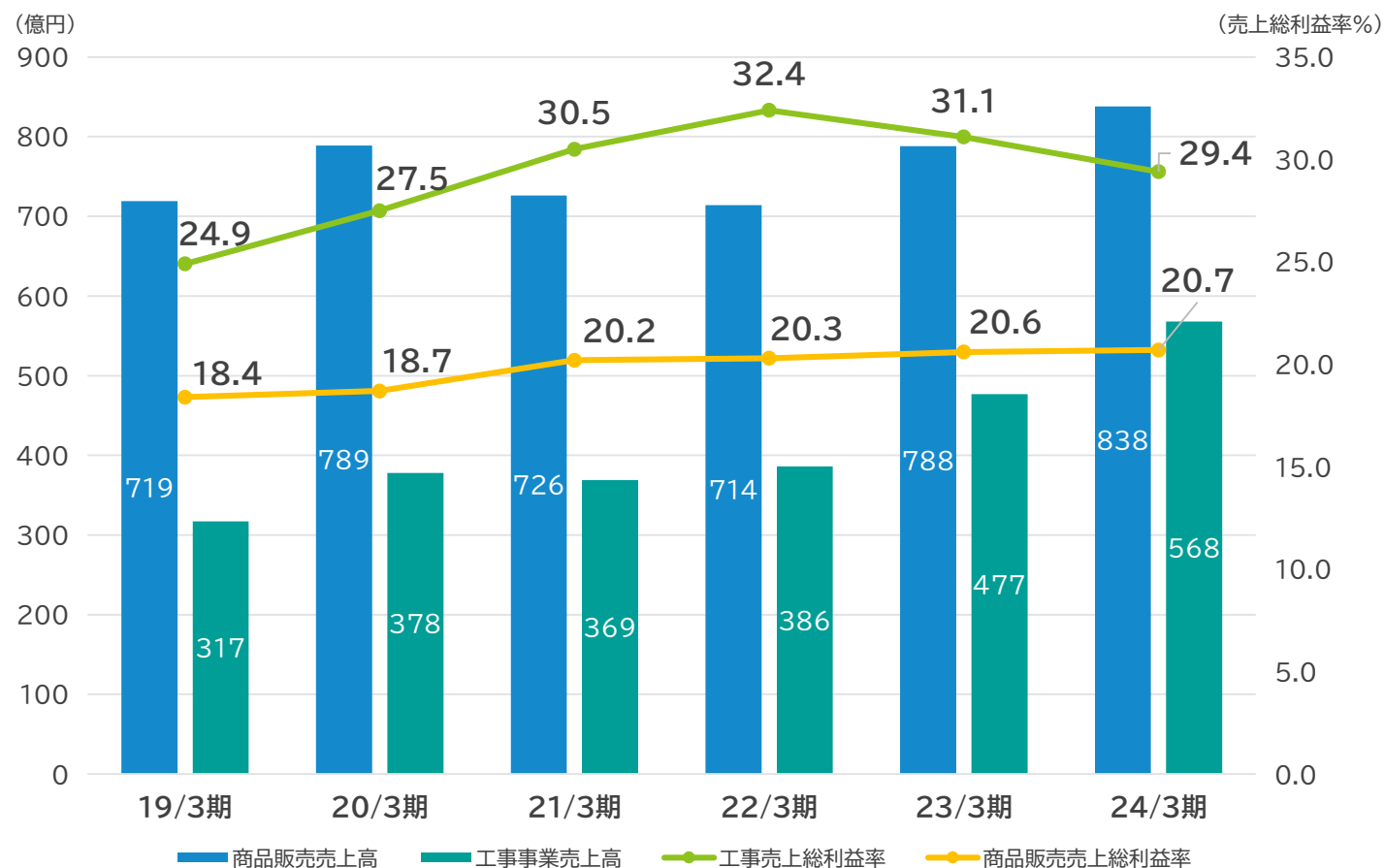
- 前期大口案件の反動を受け、エネルギー事業のみ売上高は前期比で減収となったが、他事業はすべて前期比で増収
- 全社的に保守・メンテナンスは前期比で+21%と順調に拡大し、全体売上の約20%の構成となった

	2024年3月期2Q	2025年3月期2Q	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
空調事業	29,899	30,209	+1.0%
機器販売	28,582	28,709	+0.4%
保守・メンテナンス	1,317	1,499	+13.8%
計装事業	10,450	12,154	+16.3%
機器販売	702	685	△2.5%
工事施工	8,383	9,892	+18.0%
保守・メンテナンス	1,364	1,576	+15.6%
エネルギー事業	7,366	6,438	△12.6%
機器販売	1,545	681	△55.9%
工事施工	4,499	4,034	△10.3%
保守・メンテナンス	1,321	1,722	+30.3%
関係会社(国内)	16,199	18,788	+16.0%
機器販売	3,184	2,875	△9.7%
工事施工	6,721	8,219	+22.3%
保守・メンテナンス	6,293	7,694	+22.3%
関係会社(海外)	2,214	2,998	+35.4%
工事施工	1,284	1,878	+46.2%
保守・メンテナンス	929	1,119	+20.5%
内部売上	△2,435	△2,269	-

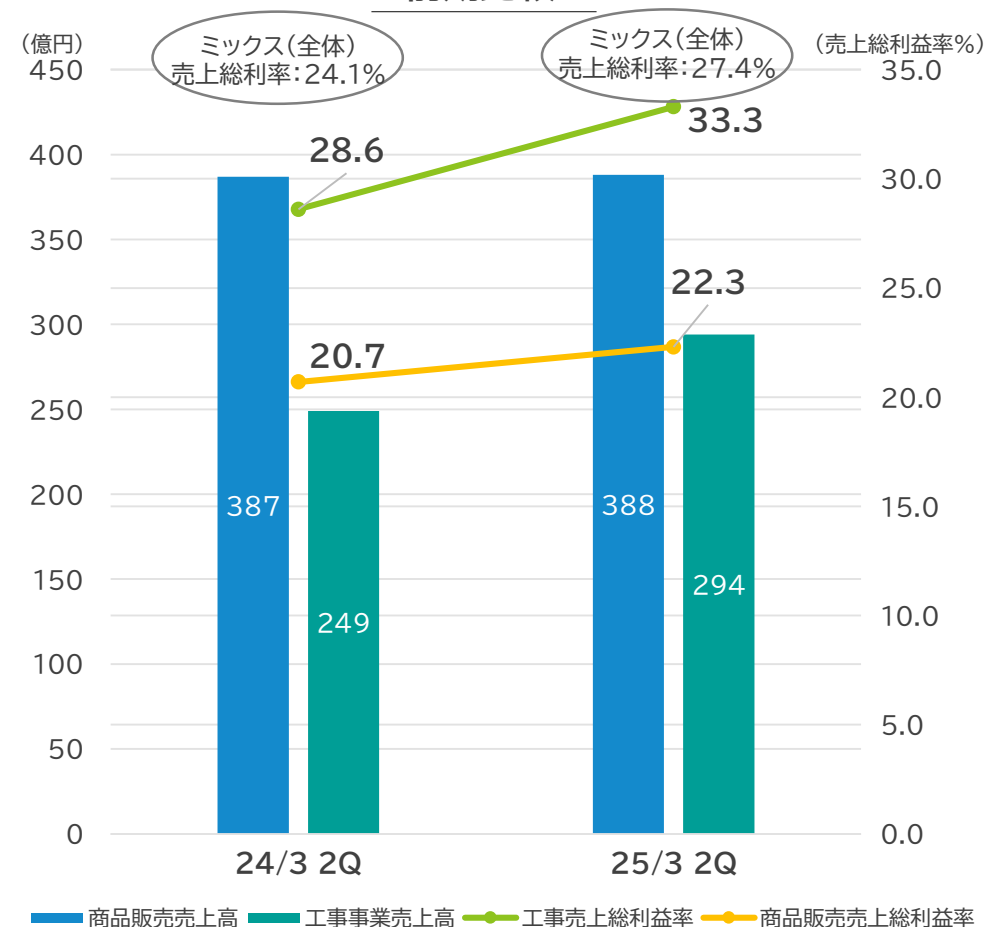
セグメント売上高・売上総利益率推移

- 2Qの売上総利益率は27.4%となり、前期比+3.3ポイントの改善
- 特に工事事業の売上総利益率は33.3%となり、前期比+4.7ポイントの改善

過去6年推移



前期比較

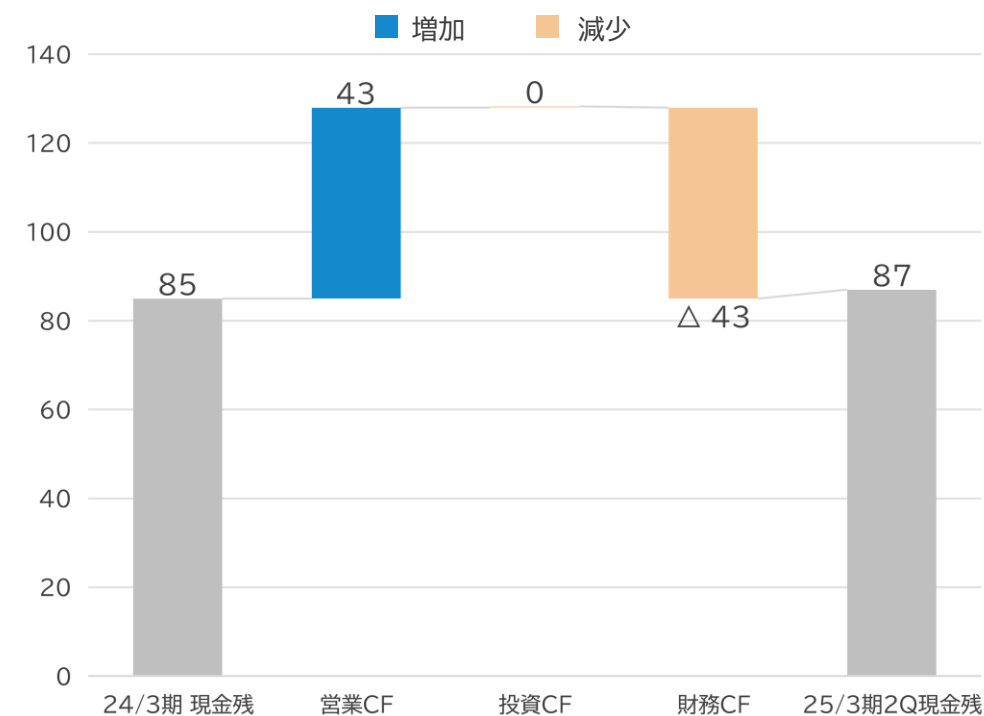


貸借対照表・キャッシュフロー



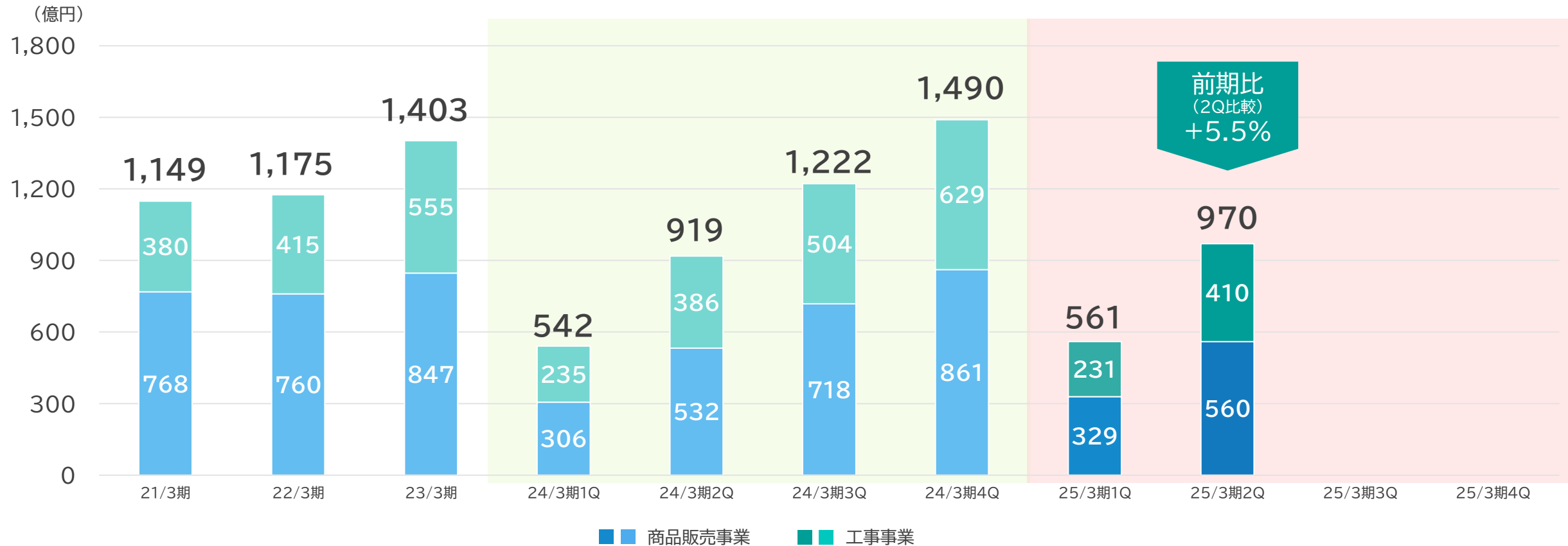
(億円)	2024年3月期	2025年3月期 2Q	増減額
流動資産	559	543	△16
現預金	86	89	+2
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	407	389	△18
棚卸資産	42	51	+8
その他	22	14	△8
固定資産	445	448	+3
有形固定資産	202	203	+0
無形固定資産	33	32	△0
投資その他の資産	209	213	+4
総資産	1,004	992	△12
流動負債	391	365	△26
支払手形及び買掛金、電子記録債務	238	225	△13
短期借入金	53	49	△4
その他	99	91	△8
固定負債	78	64	△14
長期借入金	36	19	△17
その他	41	43	+2
純資産	534	563	+29
株主資本合計	443	469	+25
その他包括利益累計等	90	94	+3
負債純資産合計	1,004	992	△12
自己資本比率	53.2%	56.8%	+3.6%

	2024年3月期 2Q(億円)	2025年3月期 2Q(億円)
営業CF	15	43
投資CF	△2	0
フリーCF	12	43
財務CF	10	△42
現金等残	73	87



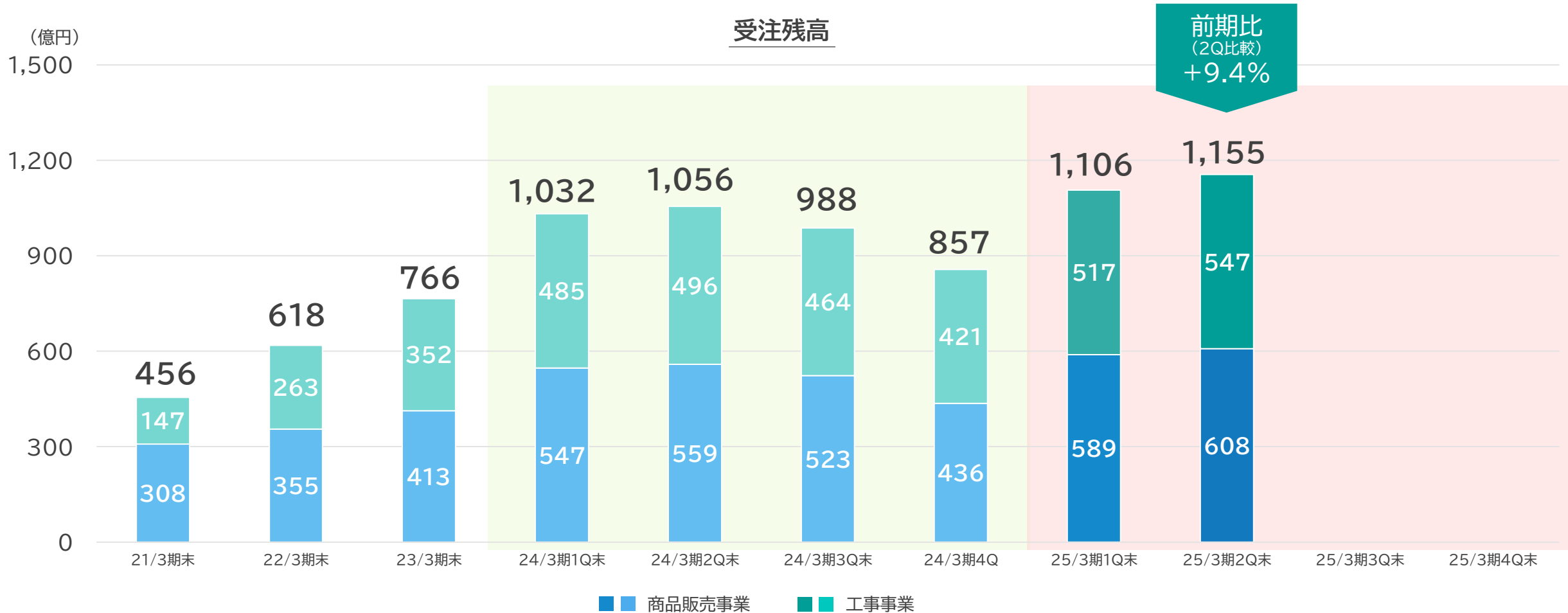
■ 旺盛な需要に対し、引き続き新規受注状況も堅調に推移(受注高は前期比+5.5%)

受注高推移



※2023/3期より海外子会社(QA)含む

- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残も堅調に推移(受注残は前期比+9.4%)
- 商品販売・工事事業の双方で堅調な受注残となった(2Q商品販売受注:前期比+8.8%、2Q工事受注:前期比+10.3%)



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

(億円)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (修正予想)	増減率
売上高	1,407	1,460	+3.7%
営業利益	99	122	+23.2%
経常利益	105	130	+22.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	90	+28.5%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

配当政策 これまでの配当実績と当期予想



2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた
前期配当は年間配当を期初の182円から205円へ23円増配(3分割前)

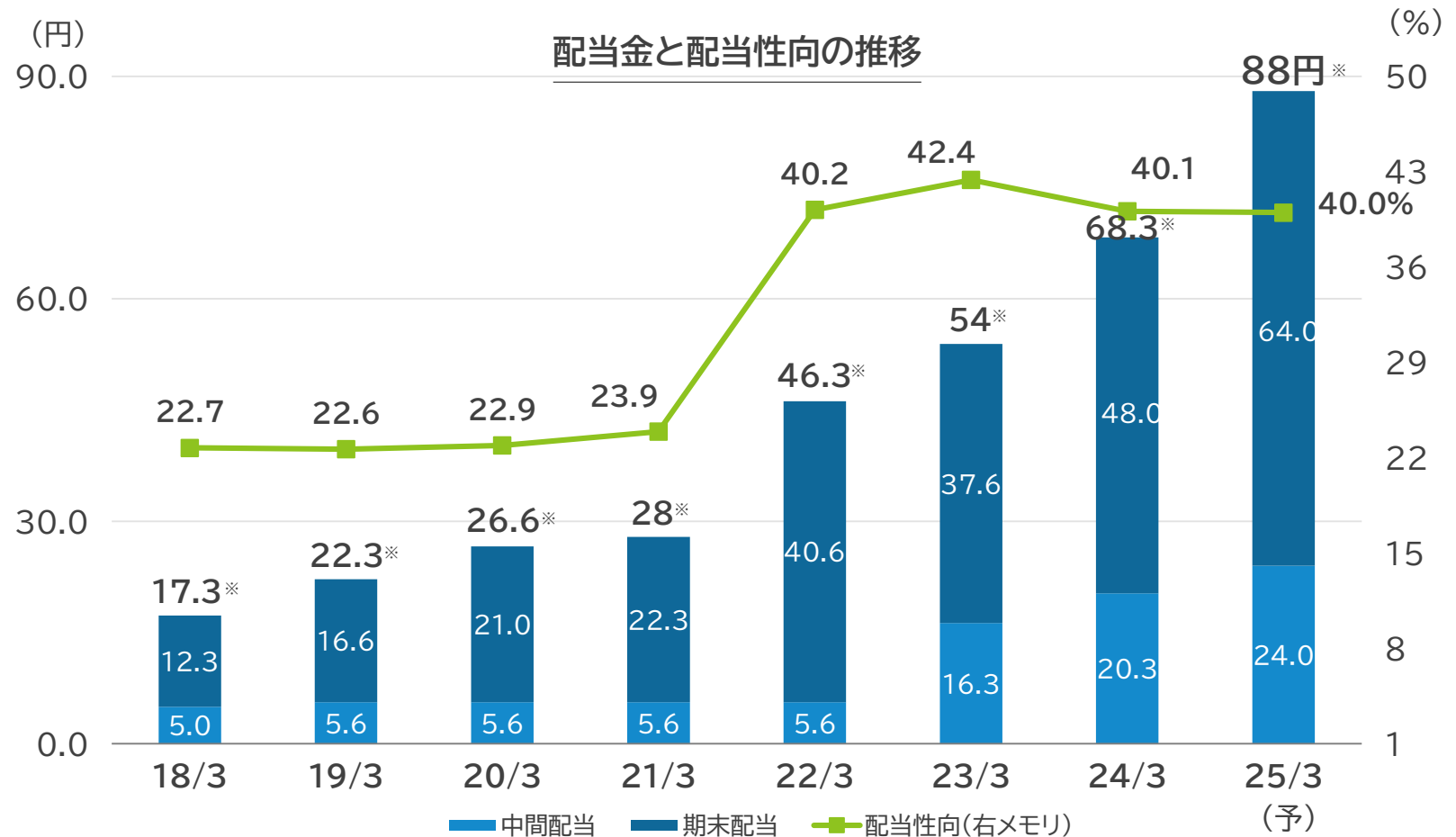
2024年4月1日より、株式の3分割を実施。分割後の今期配当予想は88円(配当性向40%)を予定

利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施



※ 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

資本コストを意識した企業価値向上に向けて

当社の想定する株主資本コストは、投資家の期待リターンも踏まえ、7%程度と認識
直近5年のROEは毎年10%以上で推移、エクイティスプレッドはプラスの状態を維持
今期より、政策保有株を連結純資産の20%以下へ新たに目標設定

主要財務指標

自己資本比率 50%前後
PBR 1倍以上
ROE 12%以上

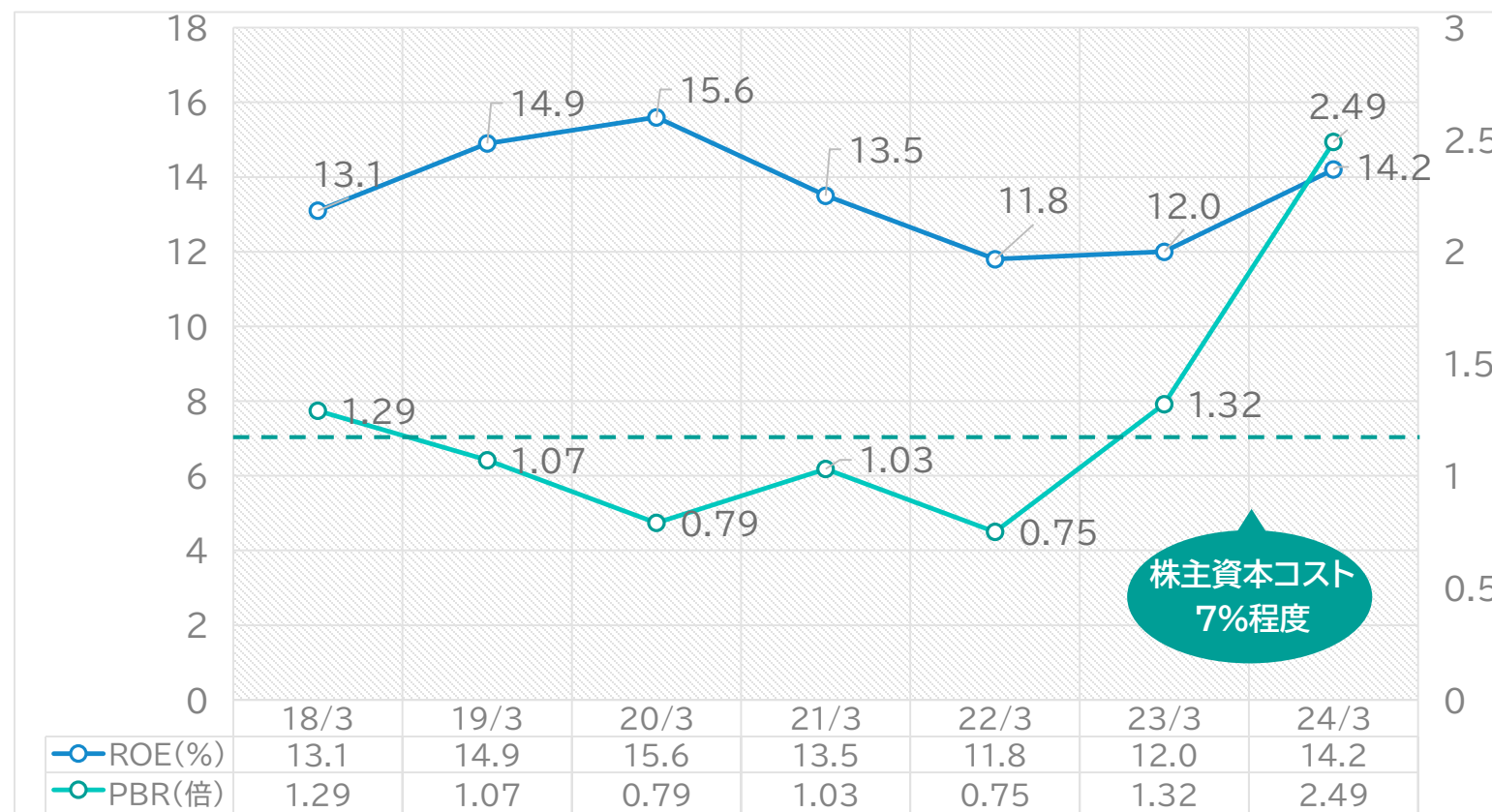
株主資本
コスト



ROE

PBR

安定的かつ継続的に
1倍以上を維持



第一次中期経営計画

(FY2023~FY2025)

トピック

PURPOSE

東テックの存在意義

東テックグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。
それがわたしたちの使命です。

第一次中期経営計画

FY2023~FY2025

売上高 : 1,550億円*

経常利益 : 120億円*

*上方修正値を反映(2024年5月15日)

人にこころよい

挑戦・失敗受容文化の醸成

■ 長期ビジョン スローガン

こころよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、こころよい。

そんな新しい時代の「こころよさ」を

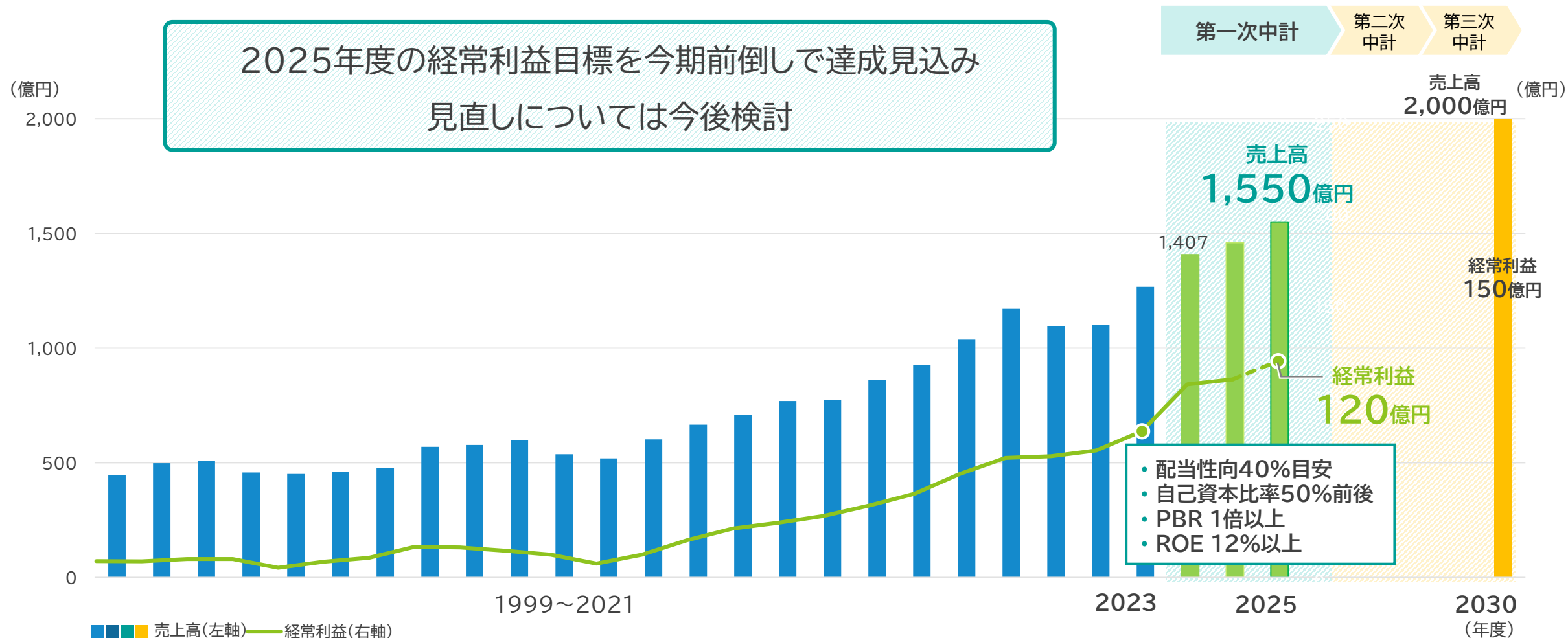
技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、
一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを

わたしたちはめざします。

東テックグループの中長期成長目標



中長期目標として、2030年度に売上高2,000億円、経常利益150億円、第一次中期経営計画として、2025年度に「人にこちよい」経営を実現し、売上高1,550億円、経常利益120億円を目指します。



第一次中期経営計画では、「人にこちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

第一次中計骨子

「人にこちよい」 (挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	社会的価値の創造	経済的価値の創造
① 人財への投資	◎	◎
② ESG経営	◎	
③ コア事業の強化		◎
④ 海外事業の拡大		◎

採用活動の取組み

- 積極的な採用活動を継続中。来年度、新卒採用はグループ全体で100名以上を見込む。中途採用はリファラル採用、技術系派遣社員の正社員化などで即戦力を強化
- 入社後は充実した教育・階層別研修制度のもとキャリアを構築。自由参加型動画研修、社内公募も実施しキャリア実現をサポート

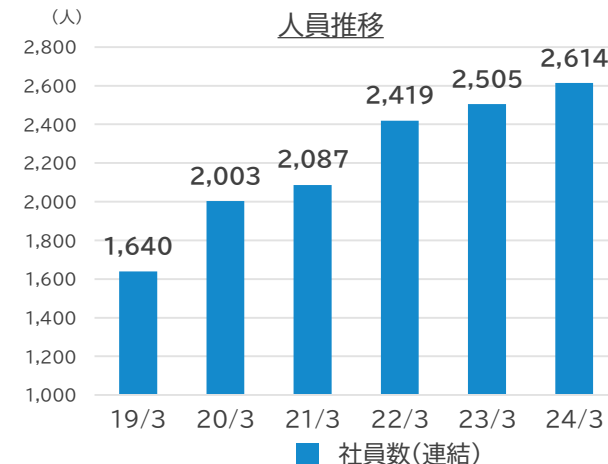
新卒採用

東テック
内定式
(2024年
10月1日)



採用活動における強化ポイント

- 新卒**
 - エリア特性に応じた就活情報サイトやイベントの活用
 - インタラクションコンテンツの充実(理系学生限定を含め3種類運用)と学生と会社(先輩社員等)との対話機会の創出。内定後の手厚いフォロー
 - オファー系採用の活用、学校訪問強化(特に理系)
- 中途**
 - リファラル採用の活用、技術系派遣社員の正社員化など、即戦力人財の積極採用



2024年4月~10月

新卒入社: 87名
中途入社: 84名
(グループ計)

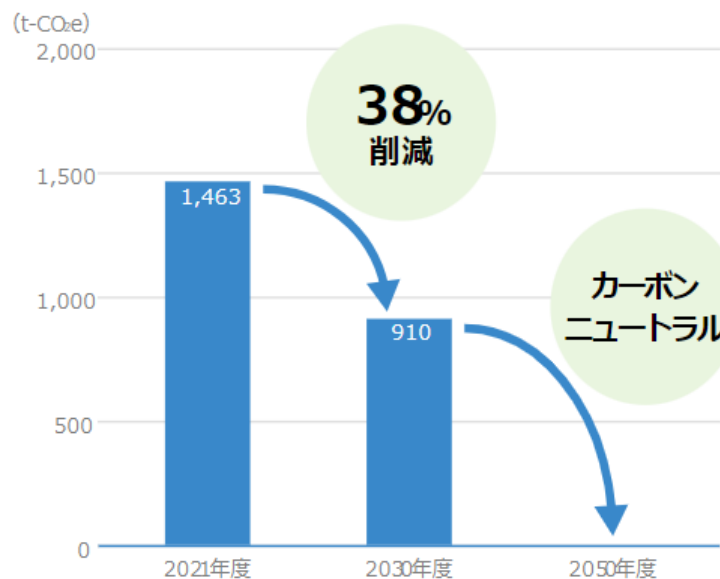
グループ全体のGHG排出量算定と削減活動

- 2023年5月にTCFDに賛同し、気候関連財務情報を開示。サステナビリティ委員会を設置し活動方針を策定
 - GHG排出量Scope1,2は主要グループ会社を含め開示、Scope3は東テック単体を開示
- 2050年のGHG削減目標を設定



2050年のGHG排出量ゼロに向けて

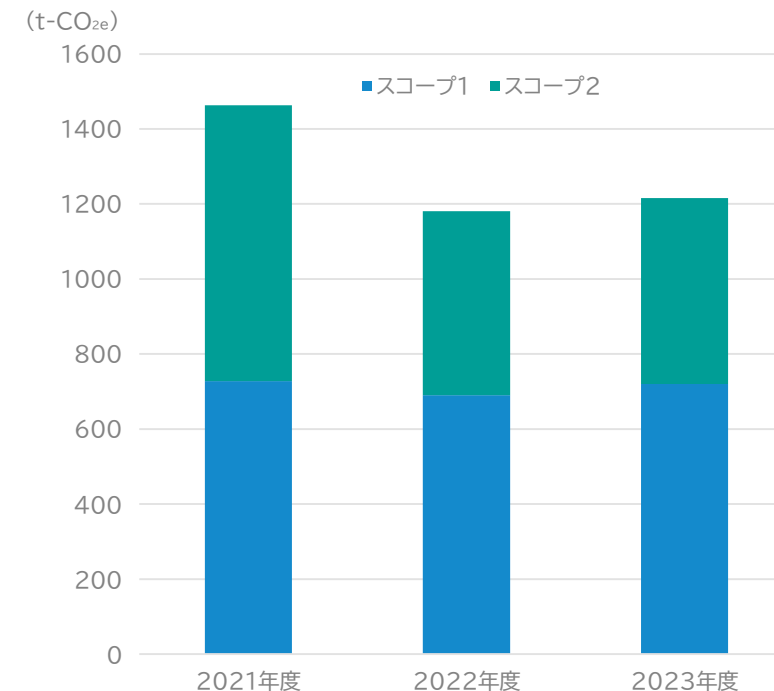
GHG排出量(Scope1,2)を2021年度比で「2030年度38%削減」「2050年度100%削減」のカーボンニュートラルを目指すGHG削減目標を設定



GHG排出量

Scope1、2

(東テック、日本ビルコン、アイ・ビーテクノス、東テック北海道)



商品・サービス力の強化(エネルギー事業例)

- エネルギー事業部では、再エネ&Eソリューションを強化しており、設計会社と連携し、能美防災メヌマ工場の「防災兼用型ソーラーカーポート」を施工。今後はニーズが見込まれる企業や自治体等に拡販を図っていく

防災兼用型ソーラーカーポート



防災兼用型ソーラーカーポート (屋根:太陽光パネル)



EV充電器

パワームーバ

マンホールトイレ

防災兼用型ソーラーカーポートの特長

- 1 避難所の機能を兼ね備える
ソーラーカーポート、EV充電器、防災用マンホールトイレを設置
- 2 通常時
太陽光発電設備で発電した電気を工場及び電気自動車への給電で使用
- 3 災害時(停電時)
太陽光発電設備で発電した電気は非常用コンセントへ供給。また、電気自動車からも給電することが可能。
給排水機能があるマンホールトイレも設置
※施工場所によっては防災井戸の設置も可能

商品・サービス力の強化(エネルギー事業例)

- エネルギー事業部では、脱炭素社会の実現に寄与する商材として、「鉛蓄電池再生サービス」の提供を開始。蓄電池の交換時に再生品を使用することで製造過程におけるCO₂を削減。また、産業廃棄物の削減、資源の再利用にも寄与
- 鉛蓄電池はあらゆる建物の非常用電源、非常用発電機、UPS^(※1)、CVCF^(※2)などに使用されており、確実に非常時の電源を確保する必要のある客先へ提案・拡販していく

※1 UPS…Uninterruptible Power Supplyの略で、無停電電源装置のこと。停電などの電源障害が発生した際にバックアップ電源を供給

※2 CVCF…Constant Voltage Constant Frequencyの略で定電圧定周波数/交流安定化電源のこと。規定の電圧と周波数を安定して供給

鉛蓄電池



制御弁式据置鉛蓄電池

再生鉛蓄電池の特長

- 1 確かな品質と低コスト
性能が新品と同等の再生率95%の製品のみ提供
新品に比べ半額程度の価格イメージ
- 2 環境への配慮
新規製造と廃棄頻度を減らすことでCO₂大幅に削減
・新品の製造に比べ発生するCO₂を98%削減
・産業廃棄物の削減、資源の再利用にも寄与
- 3 長期保証
交換後6年の製品保証 (4年目~6年目は有償)

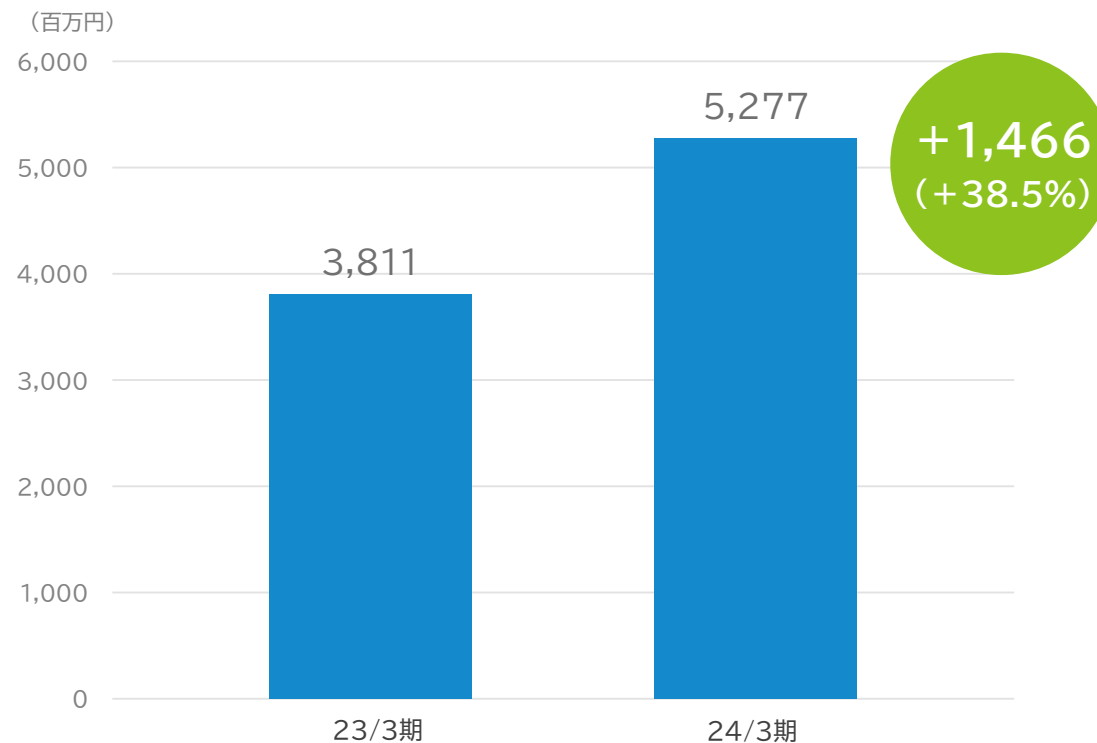
顧客基盤の拡大

- 2022年3月に子会社化した、シンガポール本社のQuantum Automationが東テックグループとのシナジーを発揮
- 現地日系サブコンより、政府系の鉄道、高速トンネルの自動制御(トンネル換気制御、駅舎用BMS等)を受注

BMS(Building Management System)



関係会社海外(Quantum Automation)売上推移



< APPENDIX >

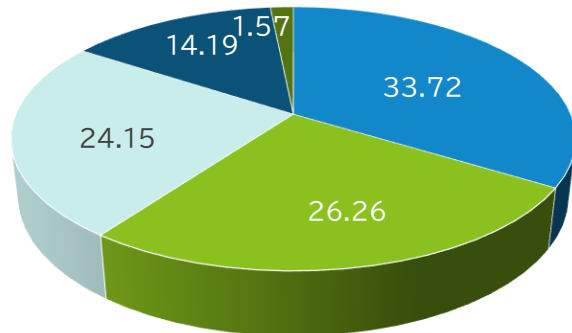
商号	東テック株式会社 (東証プライム上場:9960) TOTECH CORPORATION
設立	1955年7月6日
事業内容	空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-11-11
資本金	1,857百万円 (株主数 5,721名) (2024年3月31日現在)
決算期	3月31日
従業員数	2,614名 (連結) 1,065名(単独) (2024年3月31日現在)
役員	取締役会長 草野 和幸 代表取締役副会長 長尾 克己 代表取締役社長 金子 清貴 取締役専務執行役員 小山 馨、社外取締役 斎藤 政賢、社外取締役 宇佐美 敦子 取締役(常勤監査等委員 中溝 敏郎、社外取締役(監査等委員) 荒田 和人、社外取締役(監査等委員) 神尾 大地 * 監査等委員会、指名・報酬委員会設置会社
子会社(連結)	国内子会社7社、海外子会社6社 (2024年3月31日現在)



代表取締役社長 金子 清貴

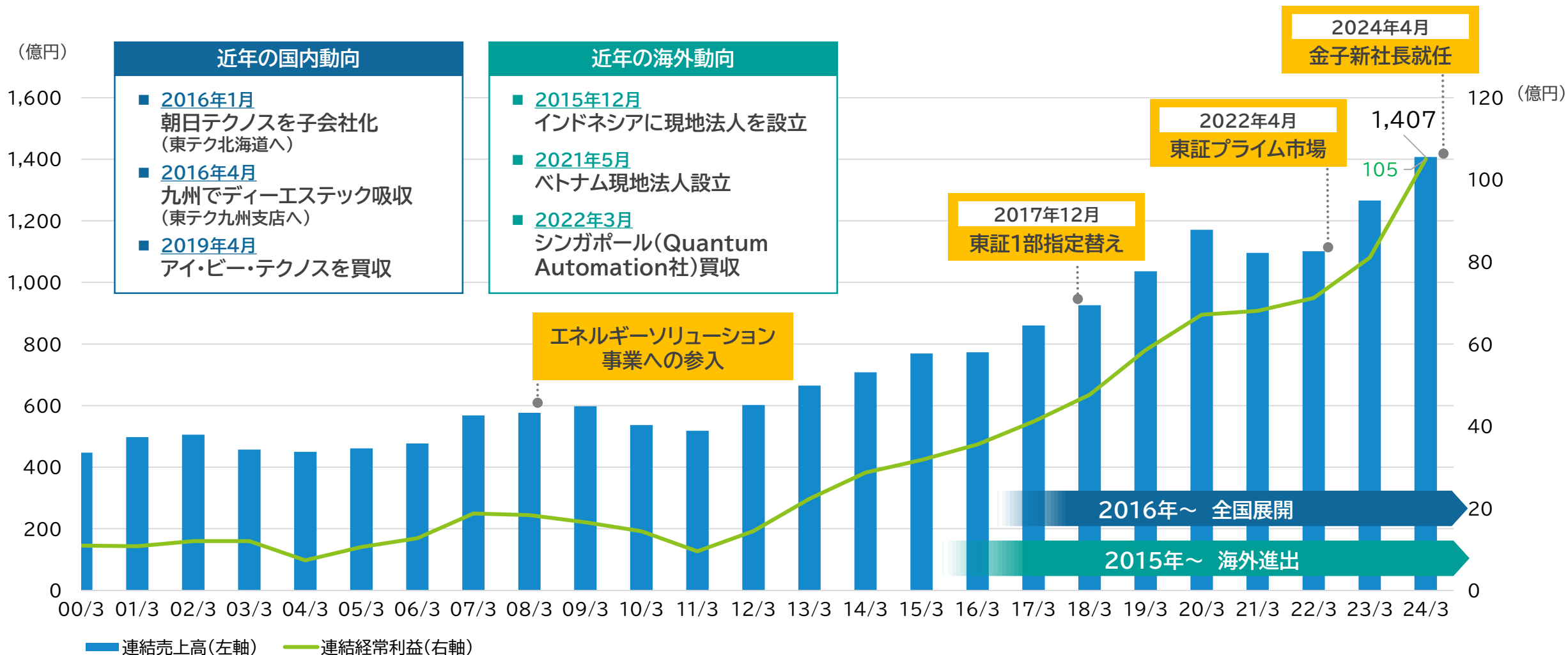
- 1988年4月 東芝入社
- 2013年10月 東芝コミュニティソリューション事業部
グローバルソリューション技術部部長
- 2016年4月 東芝事業開発センター
総合エンジニアリング部部長
- 2018年7月 アイ・ビー・テクノス入社
執行役員営業本部長
- 2019年4月 同社代表取締役社長
- 2021年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
兼グループ経営戦略室長
- 2023年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長
兼空調事業統括部長
- 2024年4月 代表取締役社長に就任

2024/3末株主構成(%)
株主数:5,721名



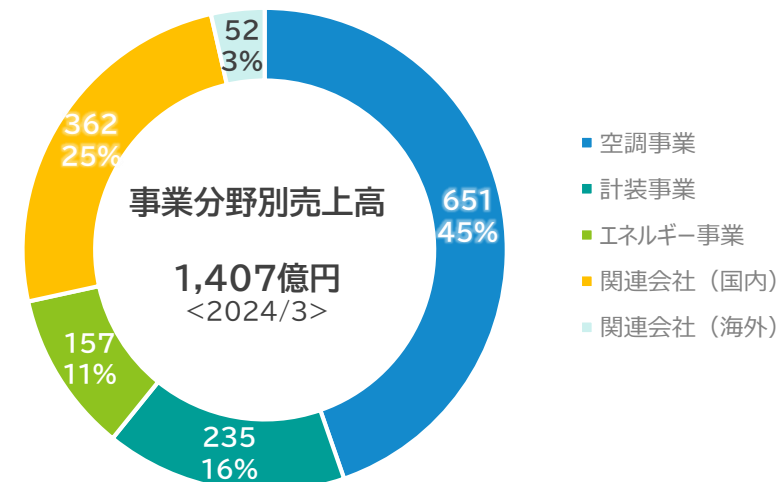
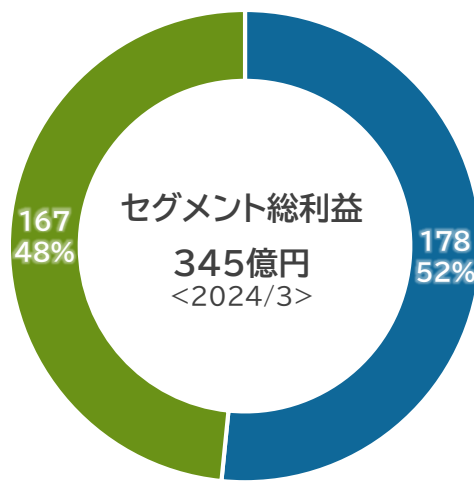
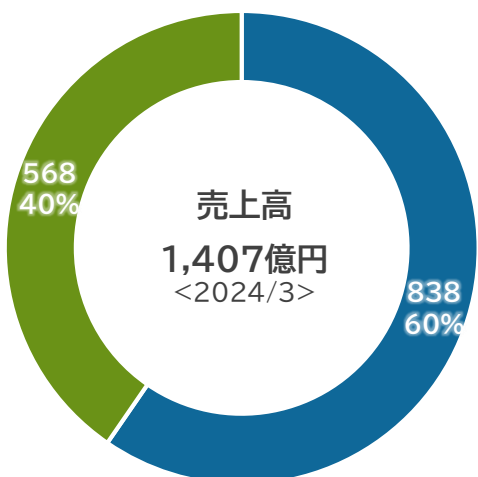
- 国内一般法人
- 個人
- 金融機関
- 外国法人等
- その他

- 2025年7月、当社は創立70周年を迎えます。オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による増収・増益を推進します。
- 2024年4月1日より、新社長として金子清貴が就任



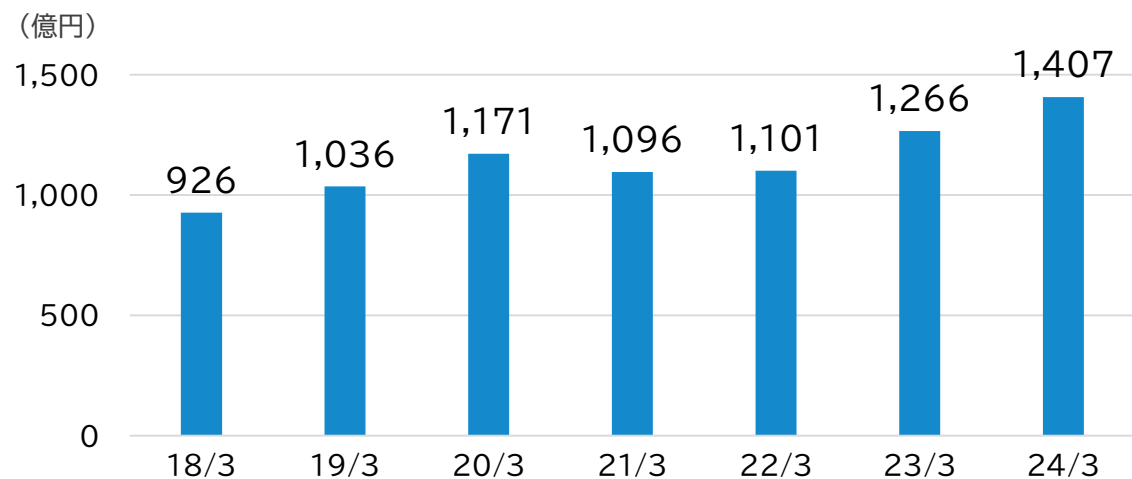
- 商品販売事業、工事事業セグメントの中で、空調分野、計装分野、エネルギー分野を柱として事業活動を行う
- グループ全体で、商品販売と計装等の工事施工のパッケージ化に加え、保守・メンテナンスも含めた、ワンストップサービスの提供が可能

セグメント:商品販売事業、工事事業		
空調分野	計装分野	エネルギー分野
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務用空調機器等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● ダイキン工業(株)業務用空調機器の国内大手販売代理店 	<ul style="list-style-type: none"> ● 計装機器(ビルオートメーション/管理システム)等の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等 ● アズビル(株)の大手特約店 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・創エネ機器(太陽光パネル、蓄電池)、発電機等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● エネルギーソリューション(ESCO事業)等

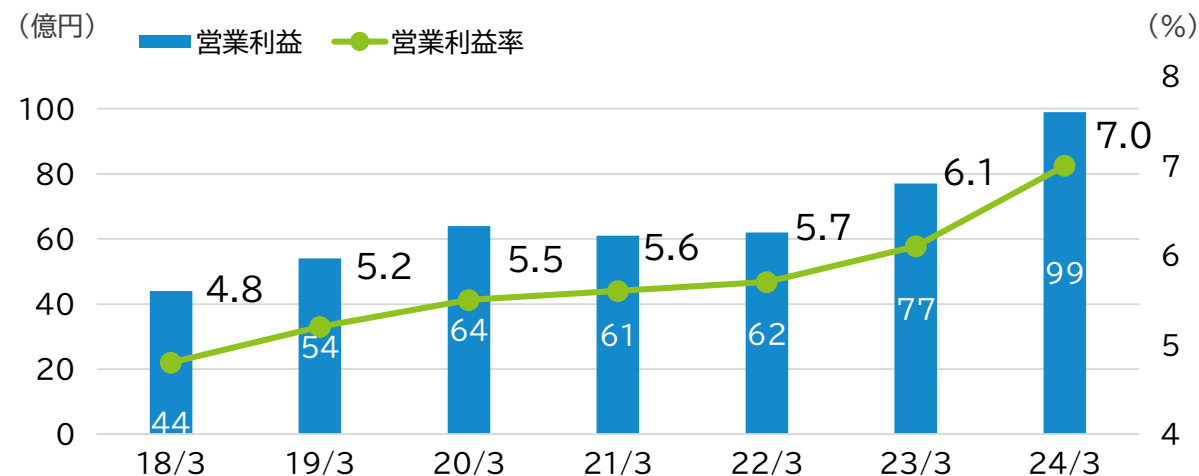


<連結>

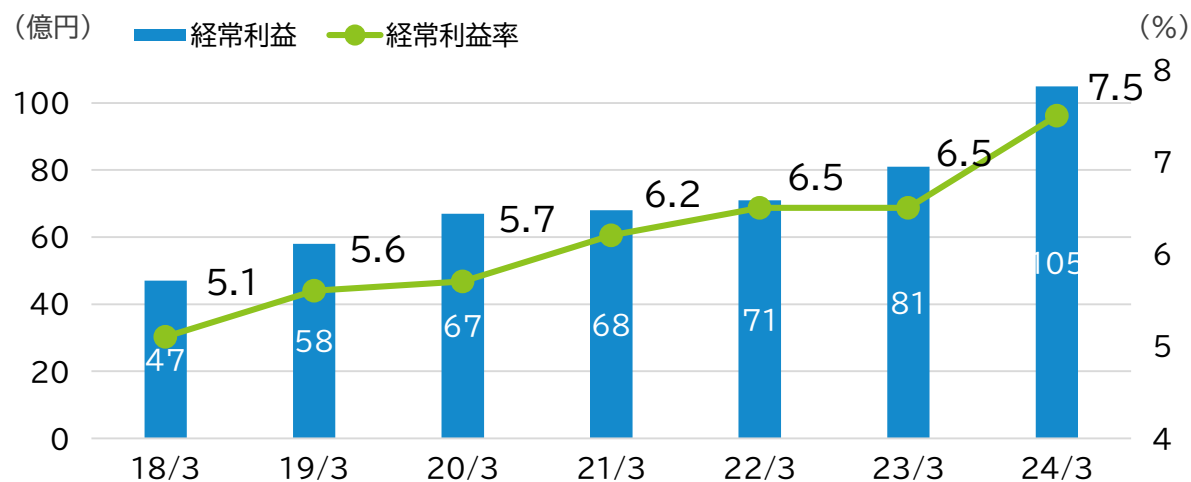
売上高



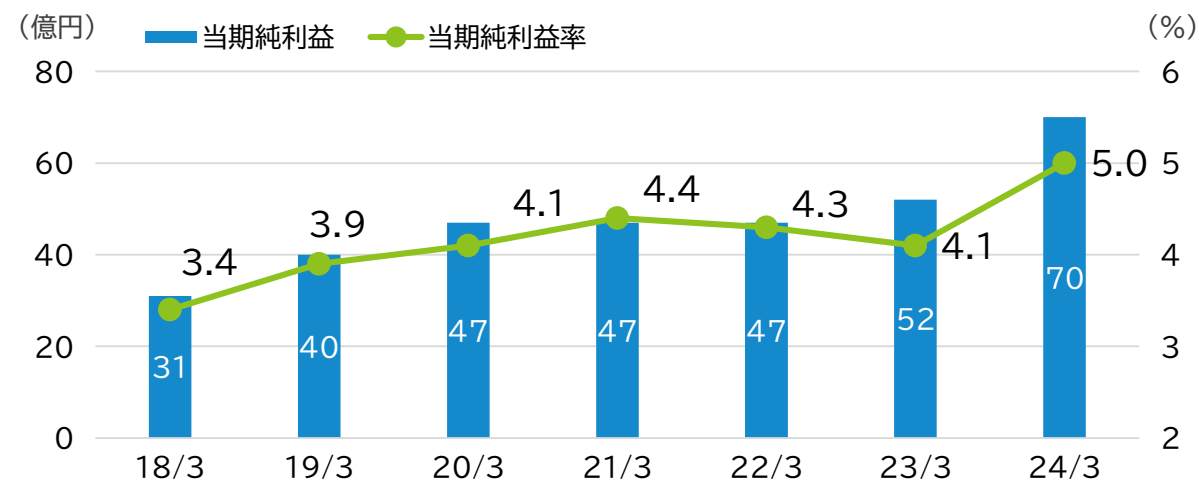
営業利益



経常利益

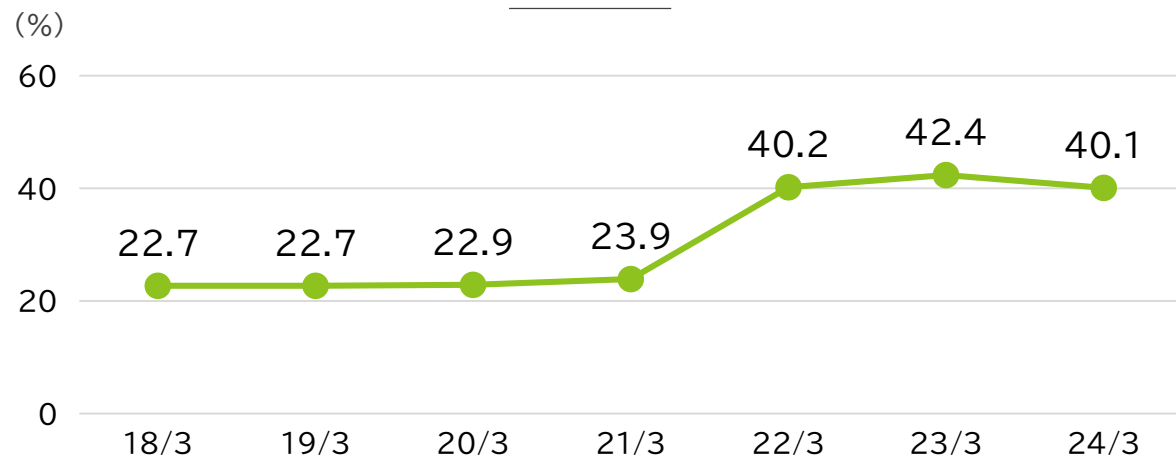


当期純利益

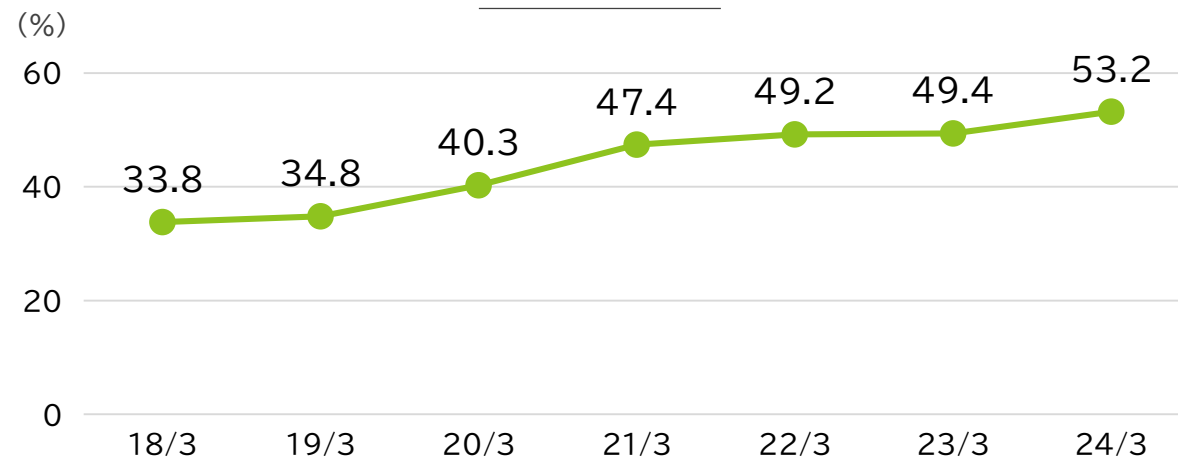


<連結>

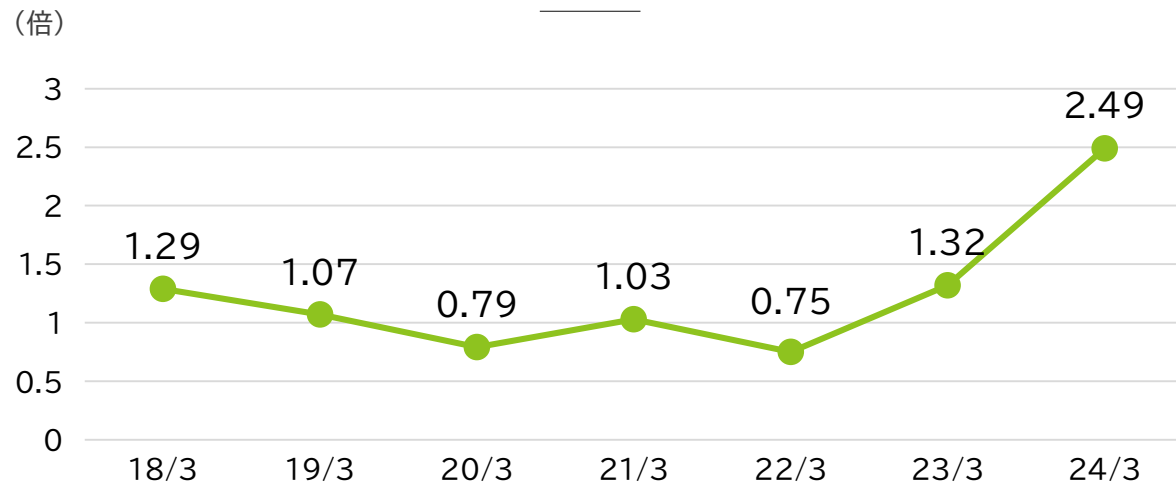
配当性向



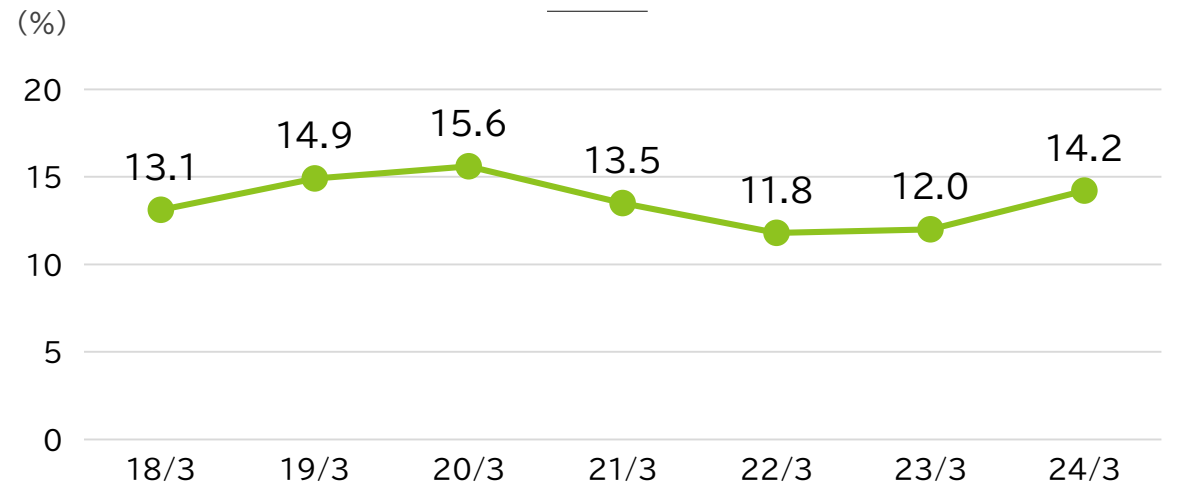
自己資本比率











PBR



ROE



「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
 <p>地球にこちよい 持続可能な脱炭素社会の実現とそこに暮らす人々の快適さの両立を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー化の推進 ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 資源の再生、適切な処理 ■ 事業活動における環境負荷の低減 	
 <p>社会にこちよい レジリエントな社会を実現する安心安全で快適な空間づくりを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安心安全で高品質な空間づくり ■ 建物・設備の性能維持、長寿命化 	
 <p>人にこちよい 多様な人材が集まり活躍できる企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ あらゆる人材の活躍と生産性向上 ■ 品質・技術力の向上 ■ 安全と健康の維持向上 	
 <p>健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの期待に応え、信頼される企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンス遵守 ■ ステークホルダーとの対話 	

➡ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 広報・IRグループ

TEL:03-6632-7058

MAIL:ir@totech.co.jp